応用地質「OCTAS Modeler」に新機能
計測・モニタリング機能など追加

応用地質（東京都千代田区、成田賢社長）はこのほど、3次元地盤モデル構築・管理システム「OCTAS Modeler」の「Ver1・6」をウェブサイトで公開したと発表した。計測・モニタリング機能や地盤改良工の進捗管理機能等を追加した。

同システムは、サポートウェブサイトから購入するサブスクリプションサービス。契約費用は年間8万円（税別）。ユーザーサポートはサイト上で利用できる（https://www.oyogeotools.com/）。なお、同サイトでは、基本操作や3次元地盤モデルを作成する方法などを分かりやすく解説する動画マニュアルを公開している。

◇

昨今、国土交通省の推進するi-Construction の後押しを受け、ICT施工が急速に拡大しつつある。特に、土工分野において、施工時の地盤挙動監視や地盤改良施工時の各種センサ情報をもとに施工管理や検査の効率化を図るなど、様々なICT活用の取組みが各方面で進められている。このような状況を受け同社は、地盤の専門家でなくても簡単に利用可能な同システムに、新たに施工管理に関わる情報を統合する機能を搭載。土工分野のBIM／CIMを強力に支援する「OCTAS Modeler Ver1・6」を公開した。

同システムは、地盤情報の追加による3次元地盤モデルの速やかな更新を可能とし、フリービュア「OCTAS Manager」を使用しリーズナブルに情報共有できるシステム。今回のアップデートにより、地盤の時間変化を可視化する機能が加わることで地質・地盤リスクを把握・監視・共有する機能がより強化された。今後もさらなる機能の充実を進める。

同システムの新機能と改良点は次のとおり。

▽可視化機能拡張

①計測・モニタリングデータ可視化機能追加

構造物や地盤変形、地下水位変化などの計測・モニタリングデータ、地盤改良工等の進捗管理を3次元地盤モデル上に展開することが可能となった。

②時系列データ可視化機能追加

地下水シミュレーションや施工管理情報のような、時系列で属性値が変化するデータを可視化することが可能となった。

③ウォークスルー機能強化

使用者の視線で3次元データ・モデルを可視化することが可能な簡易的なVR機能。ウォークスルーパスに沿った移動にも対応し、地上レーザーで取得された点群データに重ねたインフラ施設点検や、避難移動路の確認などに利用可能だ。

▽システム改善＝「Ver1・6」では以下2点のアップデートを実施した。

①インターフェース改善

モニタリング機能のパネルを追加し、3次元プレビュー画面やモニタリングデータ・時系列データの検索・抽出が可能なデータビュー機能を追加した。

②プロジェクト管理機能を向上

プロジェクトにおける各レイヤ設定の一括保存や、3次元ビュアの視点保存が可能になった。また、プロジェクト納品時の利便性を向上させるため、プロジェクト設定ファイルから「OCTAS Manager」の起動をサポートした。

◇

サポートウェブサイトにて、新機能の使用方法を解説するためのサンプルデータや資料を順次公開する。利用者専用プラグインソフトの受託開発も対応可能。同システムは、BIM／CIMに関わる地盤情報の統合管理・3次元モデル化・情報共有などに利用できる手軽なツールとなるべく、今後も機能開発やサービスの拡充を図る。

SmartHR
新会社〝Looper〟設立
柔軟な人材活用サービス提供へ

クラウド人事労務ソフト「SmartHR」を運営するSmartHR（東京都港区、宮田昇始社長）は8月24日、新会社「Looper（ルーパー）」を設立したと発表した。

ルーパーの代表には採用管理システム「Talentio」を運営するタレンティオ（東京都港区、佐野一機社長）代表の佐野氏。

ルーパーは、HR（Human Resource：人材の意）マネジメントシステム「Looper」を運営予定。SmartHRの人事労務の課題解決のノウハウとTalentioの持つ採用の知見を活かすことで、HRテクノロジーを活用した社会課題の解決を目指す。2020年冬の「Looper ベータ版」公開に向け、開発を進めていく。

ルーパーは、企業独自の人材データベースを構築できるサービスだ。従来の終身雇用を前提とすると、「採用活動で入社に至らなかったとき」と「退職」の2つが人材ネットワークの分断されるポイントだ。しかし、「通年採用」や「退職者の再入社」「副業人材の募集」を取り入れていくと、人材ネットワークは分断されず、多くの企業が改革を進めている。経営戦略に柔軟性が求められる時代において、佐野氏は「硬直化したHRマネジメント」に課題を感じ、解決の方向性を掲示してきた。

今後、HRマネジメントにも柔軟性が求められ、多様な働き方がテクノロジーにより実現されることを見据え、人と企業の関係性を基盤とした、人材データベースを構築できるサービス「Looper」を考案。開発を進行中だ。

一方同社は、人事労務のアナログな業務をなくすことを目指してクラウド人事労務ソフト「SmartHR」を開発、提供してきた。

8月、新たなサービスビジョンとなる「Employee First.」へビジョンを変更。これにより、「すべての人が本当に必要な仕事に集中し、従業員と会社がお互いに信頼しあう、気持ちよい働き方」を実現する。

同社が「HRマネジメント」について考えているタイミングで、佐野氏がかねてから考えていた「人と企業の関係性を基盤としたHRマネジメント構想」を同社代表宮田氏が聞き、サービス提供開始からまもなく5年を迎える「SmartHR」で蓄積したBtoBSaaSのノウハウを活かすとともに、新たなHRマネジメントシステムにより「働きやすい会社」を増やすため、新会社設立の運びとなった。

KDDI
長岡で人材育成協定を締結
ICT・起業家育成図る

KDDIはこのほど、新潟県長岡市（磯田達伸市長）、独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校（長岡高専、新潟県長岡市、原田信弘校長）と、5GやloTなどの先端技術を活用したICT人材や起業家人材の育成による地域産業創出を目指し、「地方創生に向けた産業創造連携協定」を締結したと発表した。

同市は、鉄工や鋳物、電子・精密機器など多様な「ものづくり企業」が集積する工業都市。人口26万7千人の新潟県第二の都市だ。市内には4つの大学と工業高等専門学校があり優秀な学生を輩出しているが、課題となっているのが地元への定着や、起業・創業や新技術の開発・活用支援、企業との実践的協働機会の提供など。若者が魅力に感じる施策が必要となっている。

街の未来をつなぐため、長岡市は〝米百俵〟の故事で知られる教育文化を背景に、市内4大学1高専の知見と企業の技術力を活かし、人づくりと産業振興を目指す「NaDeC（ナデック）構想」を推進している。「NaDeC構想」とは、NaDeC構

agaoka Delta Coneの略。同市の中心市街地の再開発事業における地方創生拠点の整備に向け、平成30年度に市内4大学1高専から「人づくり・産業振興」を目指すもの。意欲ある未来の担い手の確保・教育、学生の起業・創業の支援、先端技術の活用による企業の生産性向上などにより、「長岡版イノベーション」の実現に取り組んでいる。

同社らは協定を通じ、長岡市と長岡高専が有する育成基盤に同社が有する5GやIoTなど先端技術を活用したICT人材教育や、地方創生における起業家育成の知見を掛け合わせる。次世代地域産業をリードする人材を育成し、地域産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と新産業の創出を目指す。

協定の内容は次の4点。

①先端技術の地域活用についての共同研究

▽取り組み例＝5Gを活用したオンライン教育に関する共同研究の実施。次世代地域産業のDX化を推進するためのIoT先端技術を活用した体験型教育の共同研究の実施。

光複合ケーブル開発に成功
OKI電線　8K内視鏡に使用

光複合ケーブル

OKIはこのほど、同社グループの電線事業会社OKI電線（神奈川県川崎市、小林一成社長）が、光電気複合ケーブル（光複合ケーブル）の開発に成功したと発表した。

光複合ケーブルは、エア・ウォーター・バイオデザイン（兵庫県神戸市、原圭太社長）が世界に先駆けて開発した8K内視鏡に使用される。従来製品に比べ20%の軽量化と柔軟性・耐久性向上を実現。今年から出荷を始め、他分野の展開も含め21年度で5000万円の販売を目指す。

8K内視鏡を使用した手術は、医療業界に大きな革命をもたらすとして世界から注目されている。患部を大画面モニタに鮮明に表示することで、これまで見えにくかった細かい血管や神経が確認しやすくなり、切開や縫合の精度向上、および手術時間の短縮など医療スタッフや患者の負担軽減につながるため。

今回開発された光複合ケーブルは、この8K内視鏡を使用した手術において、内視鏡をホールドする医療スタッフの負担を軽減する「軽量化」と、ケーブルの反発力を低減し内視鏡の取り回し性を向上させる「柔軟性」を実現するもの。8K映像信号を高速かつ高精度に伝送できる広帯域光ファイバーケーブル、内視鏡への電力供給と制御を行うメタル電線、さらには高温となる8K映像モジュールを冷却するためのエアチューブをコンパクトに一体化した。ロボット用ケーブルの開発を通じて培った、OKI電線独自のノウハウを活用した技術だ。また、ケーブル全体を覆う外被は軽量コイル芯入りとすることにより潰れにくさを実現。軽量化と柔軟性・耐久性の両立に成功した。

OKI電線は、今回の商品開発で得た軽量・柔軟化技術の水平展開とさらなる発展に取り組み、医療・放送・車載分野など、高精細な映像ニーズの高まる市場に向けた商品開発を積極的に進めていく。

6月度交信実績は計2527QSO
7コールアマ無線記念局「8J1−7CALL」

7コールアマチュア無線クラブ（別名「七呼部」、7M4VQJ山口諭代表理事）は、7コールアマチュア無線クラブ発給開始30周年記念局「8J1−7CALL」（エイトジェイワン・セブンシーエル）の開局開始3ヵ月となった6月度の交信実績を計2527QSOと発表した。

この記念局は、同クラブが開設する社団法人（呼出符号：JS1YEY、常設場所：東京都墨田区）の変更により実現。1990年4月23日に『7』で始まるコールサインを計2527QSOと発表した。

この記念局は、同クラブが開設する社団法人（呼出符号：JS1YEY、常設場所：東京都墨田区）の変更により実現。1990年4月23日に『7』で始まるコールサインを計2527QSOと発表した。

この記念局は、同クラブが開設する社団法人（呼出符号：JS1YEY、常設場所：東京都墨田区）の変更により実現。1990年4月23日に『7』で始まるコールサイン（通称『7コール』）の発給が始まってからちょうど30周年の年にあたる2020年4月23日開局した。開局から7月22日現在までの交信実績は計7040QSO。

7コール発給開始30周年記念事業は、一般財団法人日本アマチュア無線振興協会（JARD）が後援。7コールは、日本のアマチュア無線最盛期を象徴するコールサイン。1990年4月から2003年6月までの13年2ヵ月間に論理上25万8272通りのコールサインが発給されたが、7コールの生存率は、わずか6・81%となっている。「8J1−7CALL」は、アマチュア無線界の振興を促進（にぎわい感の創出）するとともに、7コール発給開始30周年の広報も兼ねる。7月に新しく第2固定局（設置場所：東京都北区）、8月には第3固定局（同：東京都あきる野市）を開局した。固定局ならではのハイパワーを活用して、全世界に向けて7コール発給開始30周年の広報を行っている。

「工事成績優秀企業」に認定
国土交通省東北地方整備局から
協和エクシオ

協和エクシオ（東京都渋谷区、舩橋哲也社長）はこのほど、国土交通省東北地方整備局から令和2年度「工事成績優秀企業」として認定を受けたと発表した。施工実績は4件で、有効期間は令和2年8月1日から1年間。

同制度は、過去2カ年に完成した東北地方整備局所管の土木工事における工事成績評定の結果について企業ごとの工事成績評定の平均点を算出し、特に工事成績が優秀な企業を「工事成績優秀企業」として認定しているもの。公共工事の透明性の一層の確保、民間事業者の技術力の一層の向上を図るために制定されている。

◇おわびと訂正　8月31日付4面、令和2年度「防災の日」特集「総務省総合通信局別に見る施設整備の現状と展望」の中の「関東総合通信局管内の現状と展望」の文中で「令和元年度末現在、管内の市区町村における防災行政無線の整備率は9・62%で、全国平均の8・99%と比較して高い水準にあり、当局では引き続きシステム整備を支援していく」の部分で数字の表記が誤っていました。正しくは「防災行政無線の整備率は96・2%で、全国平均の89・9%と比較して」でした。新聞製作上のミスで、チェックも不十分でした。おわびして訂正します。